

施策目標 6 - 2 科学技術に関する国民意識の醸成

科学技術の社会的信頼を獲得するために、成人の科学技術に関する基礎的素養（科学技術リテラシー）を高める活動を推進する。また、幼少期から高齢者まで広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。（18年度・22年度）

主管課(課長名)

科学技術・学術政策局基盤政策課（山脇 良雄）

関係課(課長名)

生涯学習政策局社会教育課（平林 正吉）、
初等中等教育局教育課程課（高橋 道和）

評価の判断基準

判断基準	各達成目標の平均から判断（S = 4、A = 3、B = 2、C = 1として計算）。
	S = 3.4～4.0
	A = 2.6～3.3
	B = 1.8～2.5
	C = 1.0～1.7

平成18年度の状況

日本科学未来館及び国立科学博物館の入館者数は増加し、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充は図られている。また、サイエンスチャンネル（科学技術番組）のモニター調査において、「知識・教養」「平明性」などの評価が良好であり、科学技術に関する基礎的素養（科学技術リテラシー）の向上も進みつつある。したがって、達成目標は、概ね順調に進捗していると判断した。

評価結果

A

今後の課題及び政策への反映方針

国民が科学技術に触れ体感する機会を提供し、社会や自らの生活と科学技術との関係への理解を深めるという達成目標について、順調に進捗していると判断できる。よって、引き続き事業を継続する予定。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)

特になし

関連達成目標

5 1 - 5

備考

特になし

政策評価担当部局の所見

国民の科学技術に関する関心と基礎的素養が高まったか否かの観点からの効果を把握するための指標を設定することを検討すべき。

達成目標 6 - 2 - 1

科学技術理解増進活動に携わる機関・者が、わかりやすく親しみやすい形で科学技術を伝える活動を進めることにより、国民が科学技術に触れ体感する機会を提供し、社会や自らの生活と科学技術との関係への理解を深める。（18年度・22年度）

1. 評価の判断基準

各判断基準の結果の平均から判断する（S=4、A=3、B=2、C=1と換算する。）

判断基準 1	サイエンスチャンネル（科学技術番組）のモニター調査において、「知識・教養」を高める上での有用性に関する評価と「実用性」、「平明性」に関する評価の平均値
	S = 5 A = 3 以上 B = 2~3 C = 2 未満

判断基準 2	日本科学未来館及び国立科学博物館の両者の入館者数の対前年度比
	S = A = 増加。 B = 増加しない。 C =

2. 平成18年度の状況

日本科学未来館及び国立科学博物館の両者の入館者数が増加している。また、サイエンスチャンネル（科学技術番組）のモニター調査において、「知識・教養」を高める上での有用性に関する評価は4.1、「実用性」に関する評価は3.1、「平明性」に関する評価は3.9で、平均値は5段階中3.7であり、尺度基準の3より高い評価が得られた。これらを総合的に判断すると、国民の科学技術に対する関心は高まっており、加えて、サイエンスチャンネルについては知識・教養としての有用性や実用性が認められ、また、平明性、すなわちわかりやすいとの回答もあったことから、国民の科学技術に対する理解も進んでいると考えられる。したがって、達成目標は、概ね順調に進捗していると判断した。

（指標・参考指標）

	14	15	16	17	18
サイエンスチャンネルに関するモニター調査における「知識・教養」と「実用性」、「平明性」に関する5段階評価の平均値	-	-	3.8	3.7	3.7
日本科学未来館の入館者数（人）（平成13年7月開館）	579,198	617,090	628,184	712,426	778,629
国立科学博物館の入館者数（人）	-	1,088,652	1,196,364	1,618,886	1,761,257

（評価に用いたデータ資料等）

資料：（独立行政法人科学技術振興機構資料）、（日本科学未来館）、（国立科学博物館）

3. 評価結果

A

4. 評価結果の政策への反映方針

国民の科学技術に対する関心と基礎的素養が高まっているか否かをよりの確に評価できるようにするため、指標について、他の観点のものも利用していくことを検討し、開発・収集していく必要がある。

国民の科学技術に対する関心と基礎的素養を高める上で、日本科学未来館及び国立科学博物館の整備・運営、サイエンスチャンネル（科学技術番組）の製作と配信が効果を発揮していることが確認できたため、引き続き同取組を進めるとともに、科学技術理解増進活動を行う機関・人々への働きかけを行い、様々な方面から引き続き取組を進めていく。

5. 主な政策手段

政策手段の名称 [18年度予算額（百万円）]	概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
IT 活用型科学技術情報発信事業 (182 百万円)	教材となるコンテンツを開発し、CS 放送等の放送メディア（サイエンスチャンネル）を通じて、一般家庭に直接配信。	〔得られた効果〕 一般国民が科学技術に触れる機会が充実され、科学技術に対する関心と理解の向上が図られた。 〔活動量〕 「サイエンスチャンネル」のインターネットアクセス件数が、679 万件に達した。（平成 17 年度は 157 百万件。） 「サイエンスチャンネル」に関するモニター調査の評価（5 段階評価）が総合平均で 3 を上回った。	平成 20 年度予算要求において、事業の継続を予定している。
日本科学未来館の整備・運営 (2,938 百万円)	最先端の科学技術の総合的な情報を受発信する拠点として、国民に科学技術をわかりやすく伝え、研究現場と一般社会をつなぐ。	〔得られた効果〕 入館者数が増加し、国民の科学技術に対する関心と理解の向上が図られた。 〔活動量〕 入館者が昨年引き続き 70 万人を上回った。	平成 20 年度予算要求において、事業の継続を予定している。
国立科学博物館の整備・運営 (4,458 百万円)	自然史や科学技術史を中心とした標本資料の収集・保管を行い、調査研究を進め、それらの成果を広く国民に提供することにより、自然科学及び社会教育の充実を図る。	〔得られた効果〕 入館者数が増加し、国民の科学技術等に対する関心と理解の向上が図られた。 〔活動量〕 入館者数が昨年引き続き 100 万人を上回った。	平成 20 年度予算要求において、事業の継続を予定している。